

平成30年度

印西市連結財務書類

印西市会計課

[目 次]

I	平成30年度印西市連結財務書類 概要 .....	1
1.	連結財務書類の範囲 .....	1
2.	連結財務書類作成について .....	2
3.	連結貸借対照表 .....	3
4.	連結行政コスト計算書 .....	4
5.	連結純資産変動計算書 .....	5
6.	連結資金収支計算書 .....	6
7.	連結財務書類の概要 .....	7
8.	連結財務書類の分析 .....	9
9.	財務書類指標分析 比較 .....	13
II	平成30年度印西市連結財務書類 注記 .....	14
III	附属明細書 .....	19

# I 平成30年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

## 1. 連結財務書類の範囲

### 【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

#### (1) 一般会計等

一般会計

#### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成30年度全体財務書類から除外しています。

#### (3) 公営企業会計

水道事業会計

### 【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合
---

## 2. 連結財務書類作成について

### 【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

### 【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

### 【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。「連結純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い省略しています。

### 3. 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	240,409,903	固定負債	26,044,088
有形固定資産	232,425,268	地方債等	15,758,799
事業用資産	76,911,074	長期未払金	4,287,527
土地	36,479,682	退職手当引当金	4,102,263
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,608,714	その他	1,895,498
建物減価償却累計額	△ 35,936,548	流動負債	3,931,726
工作物	14,149,108	1年内償還予定地方債等	1,926,929
工作物減価償却累計額	△ 6,760,162	未払金	888,253
船舶	491	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 491	前受金	4,860
浮標等	-	前受収益	779
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	604,469
航空機	-	預り金	423,746
航空機減価償却累計額	-	その他	82,690
その他	142,168	負債合計	29,975,813
その他減価償却累計額	△ 77,969	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	306,081	固定資産等形成分	251,549,218
インフラ資産	153,420,393	余剰分(不足分)	△ 25,017,959
土地	33,690,441	他団体出資等分	-
建物	5,353,174		
建物減価償却累計額	△ 1,503,658		
工作物	246,119,501		
工作物減価償却累計額	△ 132,298,048		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,058,984		
物品	5,529,227		
物品減価償却累計額	△ 3,435,426		
無形固定資産	337,783		
ソフトウェア	4,195		
その他	333,589		
投資その他の資産	7,646,852		
投資及び出資金	427,490		
有価証券	208,121		
出資金	219,369		
その他	-		
長期延滞債権	1,032,103		
長期貸付金	10,436		
基金	6,363,790		
減債基金	-		
その他	6,363,790		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 186,968		
流動資産	16,097,170		
現金預金	5,451,605		
未収金	486,310		
短期貸付金	496		
基金	10,143,132		
財政調整基金	10,007,928		
減債基金	135,204		
棚卸資産	1,168		
その他	78,682		
徴収不能引当金	△ 64,223		
繰延資産	-		
資産合計	256,507,073	純資産合計	226,531,260
		負債及び純資産合計	256,507,073

## 4. 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,995,388
業務費用	27,815,249
人件費	8,405,740
職員給与費	7,251,537
賞与等引当金繰入額	603,558
退職手当引当金繰入額	231,590
その他	319,055
物件費等	18,706,884
物件費	10,156,795
維持補修費	304,658
減価償却費	7,923,043
その他	322,389
その他の業務費用	702,625
支払利息	186,748
徴収不能引当金繰入額	45,038
その他	470,838
移転費用	27,180,139
補助金等	22,122,243
社会保障給付	4,841,126
他会計への繰出金	211,114
その他	5,657
経常収益	3,651,890
使用料及び手数料	1,374,577
その他	2,277,313
純経常行政コスト	51,343,498
臨時損失	43,360
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,927
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,433
臨時利益	3,308
資産売却益	2,139
その他	1,169
純行政コスト	51,383,550

## 5. 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	226,715,749	253,469,518	△ 26,520,779	△ 232,990
純行政コスト(△)	△ 51,383,550		△ 51,383,550	-
財源	49,347,463		49,347,463	-
税金等	32,224,307		32,224,307	-
国県等補助金	17,123,156		17,123,156	-
本年度差額	△ 2,036,086		△ 2,036,086	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,517,941	3,517,941	
有形固定資産等の増加		2,806,065	△ 2,806,065	
有形固定資産等の減少		△ 7,447,255	7,447,255	
貸付金・基金等の増加		3,331,377	△ 3,331,377	
貸付金・基金等の減少		△ 2,208,128	2,208,128	
資産評価差額	△ 19	△ 19		
無償所管換等	1,597,661	1,597,661		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	232,990			232,990
その他	20,965		20,965	
本年度純資産変動額	△ 184,489	△ 1,920,299	1,502,820	232,990
本年度末純資産残高	226,531,260	251,549,218	△ 25,017,959	-

## 6. 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,598,303
業務費用支出	18,893,547
人件費支出	7,989,201
物件費等支出	10,263,845
支払利息支出	186,748
その他の支出	453,754
移転費用支出	29,704,755
補助金等支出	24,642,388
社会保障給付支出	4,841,126
他会計への繰出支出	211,114
その他の支出	10,128
業務収入	55,224,507
税収等収入	39,198,029
国県等補助金収入	12,846,233
使用料及び手数料収入	1,398,442
その他の収入	1,781,803
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22
臨時収入	661
<b>業務活動収支</b>	<b>6,626,844</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,683,946
公共施設等整備費支出	4,292,816
基金積立金支出	3,365,969
投資及び出資金支出	162
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,440,718
国県等補助金収入	227,609
基金取崩収入	2,211,825
貸付金元金回収収入	1,425
資産売却収入	2,139
その他の収入	△ 2,280
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,243,228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,018,993
地方債等償還支出	2,016,988
その他の支出	2,005
財務活動収入	709,092
地方債等発行収入	681,355
その他の収入	27,737
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,309,901</b>
本年度資金収支額	73,715
前年度末資金残高	4,951,494
比例連結割合変更に伴う差額	3,713
本年度末資金残高	5,028,922
前年度末歳計外現金残高	433,533
本年度歳計外現金増減額	△ 10,850
本年度末歳計外現金残高	422,683
本年度末現金預金残高	5,451,605

## 7 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

### 【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

#### ○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 11,292,489 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,847,368 千円
- ・ 印西地区衛生組合 170,976 千円

#### ○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 1,931,963 千円

#### ○物品

- ・ 印西地区消防組合 232,649 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 210,212 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合14億8,054万5千円です。

連結貸借対照表の資産合計及び負債・純資産合計は2,565億707万3千円で、全体財務書類と比較すると170億8,023万7千円多くなっています。

#### 【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費について、大幅に多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が12億961万円、印西地区環境整備事業組合が1億1,081万3千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が11億9,000万2千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が2億5,878万円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した41億2,751万5千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっている主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億855万5千円、印西地区環境整備事業組合の2億7,154万円を連結したことによるものです。

#### 【連結純資産変動計算書】

純行政コストは513億8,355万円で、全体財務書類に比べ、58億7,536万4千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額はマイナス20億3,608万6千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないこととなります。

#### 【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は7,371万5千円の黒字となり本年度末資金残高が50億2,892万2千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高43億1,834万円に比べ大幅に多くなっていますが、その主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億8,797万1千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億1,451万円、印西地区環境整備事業組合の6,247万4千円を連結したことによるものです。

## 8 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

### 【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,530千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{256,507,073\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 2,530 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市の連結財務書類では、253万円で、全体財務書類の236万1千円と比較すると、住民一人当たり資産額は16万9千円多くなっています。

### ○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	66.32 %
福祉	1.36 %
教育	20.71 %
環境衛生	5.40 %
産業振興	0.35 %
その他（総務・消防）	5.85 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

### ○歳入額対資産比率 4.1

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{256,507,073\text{千円}}{63,326,472\text{千円}} \\ &= 4.1 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高、臨時収入の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.1倍に相当する資産額となっています。

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 52.8%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{176,576,876 \text{千円}}{232,425,268 \text{千円} - 74,628,989 \text{千円} + 176,576,876 \text{千円}} \\ &= 52.8\% \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、52.8%となっており、全体財務書類の52.8%と同じ比率であるため、老朽化の進み具合は同程度であるといえます。

## 【世代間公平性】

### ○純資産比率

純資産比率 88.3%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{226,531,260 \text{千円}}{256,507,073 \text{千円}} \\ &= 88.3\% \end{aligned}$$

## ○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 4.8%

$$\begin{aligned}\text{社会資本等形成の世代負担比率（\%）} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{11,059,974\text{千円}}{232,763,051\text{千円}} \\ &= 4.8\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が88.3%、将来世代負担比率が4.8%で、全体財務書類の純資産比率89.4%、将来世代負担比率が3.8%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

## 【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 296 千円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{29,975,813\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 296\text{ 千円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市の連結財務書類では、29万6千円で、全体財務書類の25万1千円と比較すると、住民一人当たり負債額は4万5千円多くなっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,724,508 千円

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &= 6,813,592\text{千円} + (-4,089,084\text{千円}) \\ &= 2,724,508\text{ 千円}\end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成30年度は27億 2,450万 8千円となっております。

### 【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 507 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{51,383,550\text{千円}}{101,406\text{人}} \\ &= 507 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人あたり 50万7千円となっております。

### 【 自立性 】

○受益者負担比率 6.6%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,651,890\text{千円}}{54,995,388\text{千円}} \\ &= 6.6 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、6.6%で、全体財務書類の5.8%と比較すると、受益者負担は0.8%多くなっています。

## 9 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H30年度	H29年度	比較
		(a)	(b)	(a-b)
○住民一人当たり総資産額	千円	2,530	2,604	▲ 74
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	0.0
生活インフラ・国土保存	%	66.3	65.4	0.9
福祉	%	1.4	1.4	▲ 0.0
教育等	%	20.7	20.8	▲ 0.1
環境衛生	%	5.4	6.7	▲ 1.3
産業振興	%	0.4	0.3	0.1
その他（総務・消防）	%	5.9	5.3	0.6
○歳入額対資産比率	%	4.1	4.0	0.1
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	52.8	50.9	1.9
○純資産比率	%	88.3	87.8	0.5
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	3.5	5.0	▲ 1.5
○住民一人あたり負債額	千円	296	317	▲ 21
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	2,724,508	3,210,237	▲ 485,729
○住民一人あたり行政コスト	年	507	518	▲ 11
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	83	81	2.0
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	185	180	0.5
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	6.6	6.3	0.3

## Ⅱ 平成30年度 印西市連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間  
の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上  
しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に  
準じた会計処理を行っています。
- ・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会  
計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

## 2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

##### ① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成30年度全体財務書類の対象から除外しています。

##### ② 一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合 事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.14% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	1.68% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	3.31% 【比例連結】
千葉県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.13% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・ 広域連合	救急消防事業の運営	59.91% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	一般廃棄の中間処理及び埋立処分の運営	56.81% 【比例連結】

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
印西地区環境整備 事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設 置、管理運営	61.82% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	13.07% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	83.60% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31.01% 【比例連結】

(2) 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

決算対象年度：平成30年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	117,475,650	5,069,677	2,859,083	119,686,243	42,775,169	2,237,471	76,911,074
土地	35,737,585	874,169	132,071	36,479,682	0	0	36,479,682
立竹木	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,384,209	1,987,257	762,753	68,608,714	35,936,548	1,761,292	32,672,166
工作物	13,955,694	288,731	95,317	14,149,108	6,760,162	472,528	7,388,946
船舶	491	0	0	491	491	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	142,168	0	0	142,168	77,969	3,651	64,199
建設仮勘定	255,503	1,919,519	1,868,942	306,081	0	0	306,081
インフラ資産	285,091,035	2,637,505	506,440	287,222,100	133,801,706	5,110,500	153,420,393
土地	32,394,474	1,318,216	22,249	33,690,441	0	0	33,690,441
建物	5,353,174	0	0	5,353,174	1,503,658	120,480	3,849,516
工作物	245,719,830	399,770	98	246,119,501	132,298,048	4,990,019	113,821,453
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,623,558	919,519	484,093	2,058,984	0	0	2,058,984
物品	5,135,843	455,227	61,844	5,529,227	3,435,426	553,876	2,093,800
合計	407,702,528	8,162,408	3,427,367	412,437,570	180,012,302	7,901,846	232,425,268

②有形固定資産の行政目的別明細

決算対象年度：平成30年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,289,316	46,915,597	3,075,991	12,513,125	209,984	4,196,953	8,628,563	81,544	76,911,074
土地	634,654	22,594,357	1,369,579	5,813,132	108,583	1,156,162	4,803,213	0	36,479,682
立竹木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,607	21,924,279	1,539,444	4,366,430	10,296	1,771,198	2,935,367	81,544	32,672,166
工作物	611,055	2,299,696	160,758	2,269,363	91,105	1,260,068	696,900	0	7,388,946
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	64,199	0	0	0	0	64,199
建設仮勘定	0	97,265	6,210	0	0	9,523	193,082	0	306,081
インフラ資産	152,645,908	47,180	72,070	0	610,077	452	9,722	34,985	153,420,393
土地	33,612,230	0	72,070	0	0	452	5,689	0	33,690,441
建物	3,848,544	0	0	0	0	0	0	972	3,849,516
工作物	113,157,335	42,935	0	0	610,077	0	2,996	8,110	113,821,453
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,027,800	4,244	0	0	0	0	1,037	25,903	2,058,984
物品	214,780	1,183,832	11,874	38,514	2,073	359,068	283,660	0	2,093,800
合計	154,150,005	48,146,609	3,159,935	12,551,639	822,134	4,556,472	8,921,945	116,529	232,425,268